

施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	I-7-(1)			
政策体系	施策名	人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現	所管部局名	福祉保健部			長期総合計画頁	59
	政策名	多様な主体による地域社会の再構築	関係部局名	福祉保健部、生活環境部、土木建築部				

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域共生社会の実現に向けた体制づくり	地域共生社会を支える人づくり	多様な地域資源による福祉基盤づくり

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)						
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125		
i	③	H30	291	323	308	95.4%	452							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	概ね 達成	地域の高齢者等と交流活動を実施している子ども食堂や、多世代の困りごとに対応した住民参加型の福祉サービスの数が増加した結果、目標値を概ね達成することができた。	概ね 達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からの広域型権利擁護センター（玖珠郡）の開設に向けて、設置準備会議を計4回開催し、関係機関との連携強化を図った。 ・市民後見人養成研修の助成等を実施し、新たに市民後見人を105人養成するとともに、市民後見人へのフォローアップ研修を実施しスキルアップを図った。 ・ひきこもり地域支援センターに市町村支援員と訪問支援員を各1名増員配置し、アウトリーチの充実と市町村のひきこもり対応体制整備の後方支援を充実させた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員（22名）及び地域力強化推進員（29名）を養成することで、地域課題の把握・課題解決の体制づくりを推進した。 ・ひきこもりの正しい知識をもち、市町村のひきこもりサポート事業で活動できる人材を養成するため、「ひきこもりサポーター養成研修」を3回実施し、延べ125名が参加した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の困窮者への支援を行うとともに、各市への情報提供等、県内全域の相談体制の整備を行った。 ・就労に向けた日常・社会的自立のための訓練を市町村と共同して実施した。（5市3町1村）

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名（元年度事業）	事務事業評価	
		成果指標の達成率（%）	掲載頁
①②	青少年自立支援対策推進事業	141.7	287
①②③	地域のつながり応援事業	91.5	104
③	生活困窮者自立支援事業	77.1	104
	共生のまち整備事業	—	81

【VI. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○中部地域福祉座談会（R1.8） ・ひとり親、8050など、声をあげづらい住民がSOSを出せるような地域づくりが必要 ○東部地域福祉座談会（R1.9） ・行政に「やってもらって当たり前」の感覚が住民の中にある。住民が本気になるような仕掛けを行うべき。 	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の参画を促し、地域の課題解決に向けた基盤づくりを推進することにより、住民主体の多世代交流や、住民相互の支え合い活動を支援する。 ・県内の生活困窮者支援体制の整備（検討会議の開催等）を図るとともに、町村部の生活困窮者に対する包括的な支援を実施する。併せて、就労に向けた日常生活や社会参加に関する訓練を実施する。 ・R2年度から、ひきこもり支援センターに訪問支援員や市町村支援員などを増員配置するなど、市町村等の地域との連携やアウトリーチの充実により、相談や支援へとつなげていく切れ目のない支援体制づくりを推進する。また「青少年自立支援センター」を「子ども・若者総合相談センター/ひきこもり地域支援センター」と表記することで、ひきこもりに関しては年齢を問わずに相談を受け付けることの周知を図り、相談者の増加を通じたひきこもり問題の解決につなげる。